

平成29年度「企業情報データ、財務情報データ及び
倒産情報データの提供」に係る公募要領

平成28年2月

独立行政法人経済産業研究所（RIETI）

平成29年度「企業情報データ、財務情報データ及び 倒産情報データの提供」に係る公募について

経済産業研究所では、基礎データ整備の一環として、日本国内企業に関する企業情報データ、財務情報データ及び倒産情報データを利用します。ついては、当該データの提供者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

経済産業研究所では、基礎データ整備の一環として、日本国内企業に関する企業情報データ、財務情報データ及び倒産情報データを利用します。

2. データベースの内容要件

(1) 企業情報データ

- ① 企業コード、企業名、郵便番号、所在地、電話番号、上場区分、株式コード、有価証券報告書ナンバー、創業年月、設立年月、資本金、従業員数、工場数、事業所数、概況情報
- ② 営業種目名称、役員名称、大株主名称、仕入先名称、販売先名称、工場・支店・営業所名称、業種コード、業種名称（上位3業種まで）、取扱品目名（上位6品目まで）、取引金融機関・店舗名（上位10機関まで）
- ③ 決算年月、決算月数、売上高、利益金、配当額、伸長率、伸長額
- ④ 代表者氏名、代表者役職名称
- ⑤ その他

(2) 財務情報データ

- ① 企業コード、企業名、所在地、上場区分、倒産フラグ、業種コード、業種名称、有価証券報告書ナンバー
- ② 決算期、決算月数、流動資産（当座資産、棚卸資産、その他の流動資産、貸倒引当金、債権償却特別勘定）、固定資産（有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、繰延資産）、流動負債（支払手形、買掛金、工事未払い金、短期借入金等）、固定負債（社債、長期借入金、長期支払手形、退職給与引当金等）、資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金等）
- ③ 売上高（売上高、完成工事高、営業収益、売上値戻り高）、売上原価（売上原価、期首製品商品棚卸高、当期商品仕入高、当期原価等）、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外収益、営業外費用、経常利益、特別利益、特別損失、税引前当期利益、法人税等充当額、法人税還付金等、法人税等調整額、当期利益、前期繰越利益、過年度法人税等調整額、準備金積立金取崩額、中間配当

金、中間配当利益準備金積立額

- ④当期末処分利益、利益準備金、株主配当金、役員賞与、役員退職金、任意積立金、次期繰越利益
- ⑤販売費、一般管理費
- ⑥その他

(3)倒産情報データ

- ①企業コード、企業名、郵便番号、所在地、上場区分、資本金、年商、設立年月、従業員数、取引金融機関・店舗名
- ②業種コード、業種名称（上位2業種まで）
- ③倒産発生日、負債総額、倒産原因、倒産形態

(4)注意事項

- ①企業情報データは 1998 年以降の情報を提供できること（当所指定の概ね 23,000 社）。
- ②財務情報データは、平均 12 ヶ年以上の時系列が揃えられること（当所指定の概ね 23,000 社のうち平成 28 年度までに更新されている企業）。
- ③倒産情報データは 2016 年 3 月から 2017 年 2 月の情報を提供できること（当所指定の概ね 23,000 社のうち）。
- ④各情報はテキスト形式で CD-R などの電子媒体で提供できること。

3. 契約条件

(1)契約形態

購入または利用契約とし、利用契約の場合の利用期間は経済産業研究所と調整の上、決定します。

(2)採択件数

1件とします。

(3)予算規模

980万円（消費税込み）を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4)利用場所

独立行政法人経済産業研究所内および経済産業研究所が指定した場所。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1)企業、民間団体等、本事業の応募について直接対応できる代理店等を日本国内に有する団体であること。
- (2)企業、民間団体等、本事業に関する売買契約もしくは利用契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (3)日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。

5. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。

6. 申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正 1 部、写 1 部とします。
- (2) 申請書の提出時に「申請書受理票」1 部を併せて提出してください。

7. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要：2 部
- (2) 当該データベースのパンフレット：2 部
- (3) 申請書は日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付してください。

8. 申請書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日：平成29年3月 2 日(木) 16:00
※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
経済産業省 別館11階 1128号室
- (3) 提出方法：郵送又は持参してください。電子メールでの提出は受理いたしません。

9. 申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該データベースの選定のためにだけ使用します。

11. 購入先等の選定

購入または利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

選考基準

- (1) 応募要件を満たしていること。
- (2) データベースの内容要件を満たしていること。
- (3) 契約金額が予算規模を下回っていること。

1 2. 結果通知

提出期限後、2週間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

1 3. その他

- (1) 購入先等の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

1 4. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「企業情報データ、財務情報データ及び倒産情報データの提供問い合わせ」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当：矢崎、青嶋

e-mail: updt-keiryo@rieti.go.jp